

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,323	2,086,148
受取手形	235,418	372,237
売掛金	757,040	1,116,788
仕掛品	378,706	369,212
原材料及び貯蔵品	295,024	263,944
前渡金	9,316	10,767
前払費用	12,496	7,198
繰延税金資産	49,631	50,448
未収入金	※1 107,539	※1 86,260
その他	1,396	3,119
貸倒引当金	△7	-
流動資産合計	3,757,888	4,366,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,070	1,117,269
減価償却累計額	△641,940	△648,607
建物(純額)	485,129	468,661
構築物	34,239	34,518
減価償却累計額	△21,337	△22,104
構築物(純額)	12,902	12,414
機械及び装置	51,476	50,071
減価償却累計額	△46,609	△45,208
機械及び装置(純額)	4,867	4,863
車両運搬具	569	569
減価償却累計額	△128	△348
車両運搬具(純額)	440	220
工具、器具及び備品	73,990	83,097
減価償却累計額	△67,921	△74,288
工具、器具及び備品(純額)	6,068	8,809
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	807,534	793,093
無形固定資産		
ソフトウェア	5,974	5,506
ソフトウェア仮勘定	-	27,520
その他	1,623	1,608
無形固定資産合計	7,597	34,635
投資その他の資産		
投資有価証券	39,873	46,699
出資金	10	10
長期前払費用	1,629	512
繰延税金資産	31,884	29,419
その他	14,914	19,914
投資その他の資産合計	88,311	96,555
固定資産合計	903,443	924,283
資産合計	4,661,332	5,290,410

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,682	290,957
買掛金	971,045	1,350,847
未払金	27,764	70,382
未払費用	56,292	79,420
未払法人税等	57,385	49,530
未払消費税等	22,816	9,691
前受金	4,091	88,172
預り金	18,735	23,929
従業員預り金	219,023	218,400
役員賞与引当金	7,900	14,000
製品保証引当金	19,354	15,023
その他	8,601	16,975
流動負債合計	1,702,692	2,227,332
固定負債		
退職給付引当金	37,891	39,636
役員退職慰労引当金	54,300	54,550
固定負債合計	92,191	94,186
負債合計	1,794,884	2,321,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	333,378	431,404
利益剰余金合計	2,344,378	2,442,404
自己株式	△19,825	△19,848
株主資本合計	2,858,398	2,956,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,049	12,489
評価・換算差額等合計	8,049	12,489
純資産合計	2,866,448	2,968,891
負債純資産合計	4,661,332	5,290,410

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	4,513,025	4,850,454
売上原価		
当期製品製造原価	3,426,880	3,645,650
製品売上原価	※1 3,426,880	※1 3,645,650
売上総利益	1,086,144	1,204,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,550	65,100
給料及び手当	292,955	318,887
役員賞与引当金繰入額	7,900	14,000
退職給付費用	22,046	23,426
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	7,250
法定福利費	43,746	48,482
広告宣伝費	23,060	32,503
旅費及び交通費	78,038	94,153
減価償却費	13,864	17,611
開発関連費	80,678	46,159
業務委託費	57,829	65,923
販売促進費	34,217	75,126
製品保証費	73,710	19,269
製品保証引当金繰入額	19,354	11,469
その他	147,800	136,100
販売費及び一般管理費合計	※2 968,354	※2 975,464
営業利益	117,790	229,339
営業外収益		
受取利息	653	389
受取配当金	964	1,425
仕入割引	1,187	1,048
為替差益	13,129	1,235
その他	4,471	3,694
営業外収益合計	20,405	7,792
営業外費用		
支払利息	2,161	2,161
支払補償費	119	289
その他	123	0
営業外費用合計	2,405	2,451
経常利益	135,790	234,681
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	※4 64	※4 285
特別損失合計	64	285
税引前当期純利益	135,725	234,586
法人税、住民税及び事業税	60,085	75,082
法人税等調整額	△16,083	△737
法人税等合計	44,001	74,345
当期純利益	91,724	160,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	304,090	2,315,090
当期変動額								
剰余金の配当							△62,102	△62,102
当期純利益							91,724	91,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△333	△333				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			333	333			△333	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	29,288	29,288
当期末残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,266	2,825,670	3,457	3,457	1,539	2,830,666
当期変動額						
剰余金の配当		△62,102				△62,102
当期純利益		91,724				91,724
自己株式の取得	△103	△103				△103
自己株式の処分	3,544	3,211				3,211
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,591	4,591	△1,539	3,052
当期変動額合計	3,440	32,728	4,591	4,591	△1,539	35,781
当期末残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	—	2,866,448

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）	当事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	135,725	234,586
減価償却費	40,475	42,237
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,900	6,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,600	250
受取利息及び受取配当金	△1,617	△1,814
支払利息	2,161	2,161
売上債権の増減額（△は増加）	46,269	△496,566
たな卸資産の増減額（△は増加）	147,507	39,186
未収入金の増減額（△は増加）	22,337	21,278
仕入債務の増減額（△は減少）	80,318	381,077
前受金の増減額（△は減少）	△80,007	84,081
その他	42,293	40,550
小計	450,963	353,128
利息及び配当金の受取額	1,724	1,823
利息の支払額	△2,161	△2,161
法人税等の支払額	△5,976	△83,010
法人税等の還付額	29,586	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,135	269,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,775	△238,850
定期預金の払戻による収入	200,678	272,827
投資有価証券の取得による支出	△13,049	-
有形固定資産の取得による支出	△27,782	△20,768
無形固定資産の取得による支出	-	△8,670
その他	△1,051	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,979	5,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103	△23
配当金の支払額	△62,072	△61,938
ストックオプションの行使による収入	1,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,504	△61,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,935	738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,588	213,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,328	1,771,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,771,916	※1 1,985,716

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた243千円は、「支払補償費」119千円、「その他」123千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
未収入金	107,141千円	86,188千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上原価	6,670千円	2,328千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費	213,847千円	200,307千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
機械及び装置	－千円	190千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	0千円	246千円
機械及び装置	64千円	38千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	64千円	285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,733	390	19,000	106,123

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 390株

ストック・オプションの権利行使による減少 19,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年1月31日	平成25年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日

当事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	95株
----------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,911,323千円	2,086,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,407千円	△100,431千円
現金及び現金同等物	1,771,916千円	1,985,716千円

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額 322.51円	1株当たり純資産額 334.04円
1株当たり当期純利益金額 10.34円	1株当たり当期純利益金額 18.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株式の期中平均株式数(株)	8,872,631	8,887,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,110	—
(うち新株予約権(株))	(10,110)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。